

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第105期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	43,387,509	45,609,918	49,395,532	52,767,949	53,963,117
経常利益 (千円)	137,173	166,466	448,256	1,224,948	869,253
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	463,359	192,905	79,171	612,229	453,958
包括利益 (千円)	446,480	263,026	163,202	391,684	748,723
純資産額 (千円)	11,159,281	11,244,388	10,902,725	11,190,846	11,825,523
総資産額 (千円)	37,120,683	38,108,605	38,071,831	38,230,484	42,167,452
1株当たり純資産額 (円)	7,927.40	8,055.17	7,887.31	8,100.14	8,569.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	338.58	140.96	57.86	447.41	331.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.9	28.3	29.0	27.8
自己資本利益率 (%)	4.3	1.8	0.7	5.6	4.0
株価収益率 (倍)	9.0	22.1	51.9	8.2	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,680,346	1,317,268	1,412,416	2,617,022	1,287,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,969	1,009,991	1,098,936	1,110,978	2,469,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,799,100	139,521	567,993	1,225,797	961,716
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,733,528	3,165,529	2,781,625	3,058,448	2,770,937
従業員数 (人)	3,858	3,778	3,659	3,724	3,754
[外、平均臨時雇用者数]	[979]	[1,140]	[1,362]	[1,389]	[1,457]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第103期の期首から適用しており、第102期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
営業収益 (千円)	26,388,702	28,383,197	32,735,455	35,963,447	38,217,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,202	32,351	364,086	908,926	649,518
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	547,815	113,245	390,112	374,882	246,657
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	1,383,310	1,383,310	1,383,310	1,383,310
純資産額 (千円)	9,749,361	9,780,454	9,257,678	9,507,730	9,686,238
総資産額 (千円)	32,392,111	33,315,559	32,938,517	32,920,990	36,002,318
1株当たり純資産額 (円)	7,123.87	7,147.24	6,765.33	6,948.12	7,078.81
1株当たり配当額 (円)	8.00	44.00	80.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	400.29	82.75	285.08	273.96	180.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	29.4	28.1	28.9	26.9
自己資本利益率 (%)	5.7	1.2	-	4.0	2.6
株価収益率 (倍)	7.6	37.7	-	13.5	21.5
配当性向 (%)	20.0	96.7	-	29.2	44.4
従業員数 (人)	680	690	727	786	837
[外、平均臨時雇用者数]	[732]	[753]	[1,001]	[982]	[1,077]
株主総利回り (%)	101.6	106.8	105.5	130.6	139.3
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	325	3,360	3,240	6,660	5,260
		(377)			
最低株価 (円)	269	3,080	2,810	2,871	3,480
		(290)			

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第101期、第102期、第104期および第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

5. 最高株価および最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第103期の期首から適用しており、第102期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1944年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
1945年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
1948年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1951年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1956年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
1962年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
1966年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（1969年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
1970年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
1972年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、1973年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
1973年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
1973年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
1973年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
1980年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
1983年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
1987年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
1987年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
1988年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
1988年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
1989年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
1990年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
1990年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
1992年2月	宅地建物取引業免許を取得
1992年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
1992年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立
1993年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
1993年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
1994年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年9月	LOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
1998年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
1998年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
2000年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2001年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2003年3月	本社においてISO14001の認証を取得
2003年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
2003年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
2004年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2004年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
2005年9月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
2005年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
2006年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
2006年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
2007年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
2007年6月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
2007年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
2008年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2008年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2012年1月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
2012年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式市場が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2013年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合併により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立
2015年4月	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫運営を目的として、川崎汽船株式会社および株式会社海外需要開拓支援機構との共同出資により、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを設立し、2016年7月に事業開始
2016年6月	カンボジアにおける物流事業および旅客自動車運送事業等を目的として、LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立
2016年10月	中部地区における経営資源の一元管理を目的として、角谷運送株式会社を吸収合併
2017年11月	タイにおける事業全般の強化を目的として、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2017年11月	ベトナム北部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、2018年1月に事業開始
2017年12月	ベトナム南部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、2018年1月に事業開始

年月	事項
2019年3月	LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2の会社清算手続きが終了し、同社の事業をLOGITEM VIETNAM CORP.が実質的に承継
2019年11月	洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の会社清算が終了し、同社の事業を 洛基泰姆(上海)物流有限公司が実質的に承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(2) センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(3) アセット事業

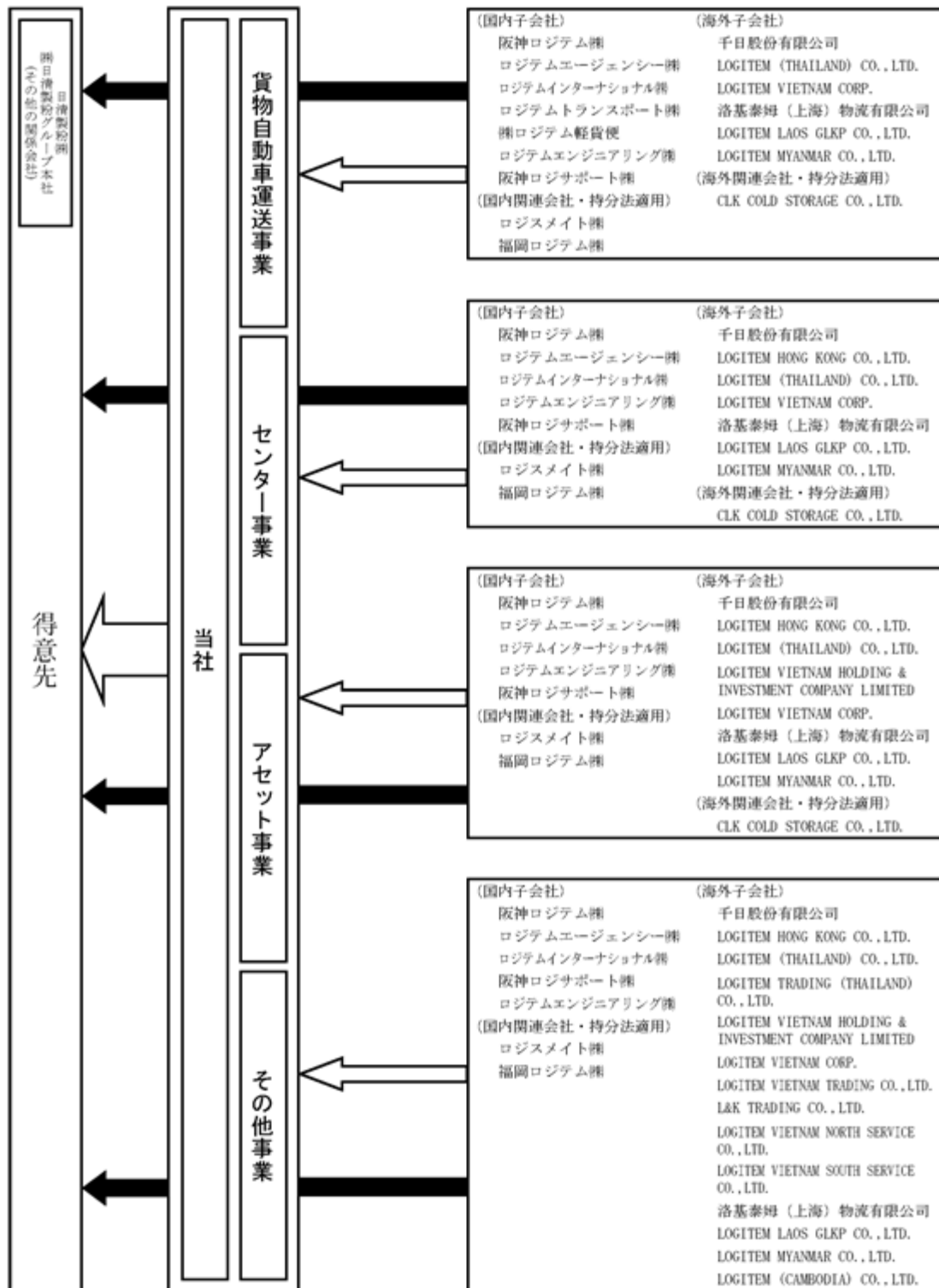
顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(4) その他事業

上記3事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムエンジニアリング株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムノースサービス（LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.）、ロジテムベトナムサウスサービス（LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.）およびロジテムミャンマー（LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 2021年3月31日現在、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1は清算手続中であり、事業活動を行っておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (95.2)
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	20,407千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	2,000千 バーツ	その他事業	49.5 [50.5]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	447,008 百万VND	アセット事業 その他事業	100.0 (14.4)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	412,155 百万VND	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	39,301 百万VND	-	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	10,315 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	12,100 百万VND	その他事業	100.0
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	11,350 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	11,350 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保稅区	650千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,140千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	500千US ドル	その他事業	100.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. 上記22社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
 およびLOGITEM VIETNAM CORP.は、特定子会社に該当します。
 5. 上記のうちLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1は、清算手続き中であり、事業活動を行っておりません。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	4	3	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	2	なし	設備・備品のリース等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	3	1,087,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	70,000	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	3	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	5	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
阪神ロジサポート(株)	1	3	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	-	2	なし	なし	なし
LOGITEM TRADING(THAILAND)CO.,LTD.	1	1	なし	なし	なし

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	2	87,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	1	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	-	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	-	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	2	1	なし	なし	なし
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	1	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 4	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇 美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
CLK COLD STORAGE CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ピンズン省	319,800 百万VND	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	26.0	当社役員 1 当社従業員 1	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	-	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,917	小麦粉製造及び販売	20.6	2	運送・保管等の受託

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
貨物自動車運送事業	1,115	[62]
センター事業	1,103	[1,261]
その他事業	1,148	[133]
全社(共通)	388	[1]
合計	3,754	[1,457]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
837 [1,077]	42歳6か月	14年3か月	4,938,910

セグメントの名称	従業員数(人)	
貨物自動車運送事業	299	[36]
センター事業	471	[980]
その他事業	16	[61]
全社(共通)	51	[-]
合計	837	[1,077]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、1946年9月1日に結成され、2021年3月31日現在の組合員数は733人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

2021年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（以下、「中期経営計画2022」）におきましては、企業力の強化を主眼に「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適應できる体制づくり」に取り組む計画を策定しております。その基本方針を「Be Creative.」と定め、スピード、フレキシビリティ、コミュニケーションをキーワードに、創造力を発揮して競争力ある収益性の高い事業展開を図り、成長を目指してまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは、上記(1)の方針を踏まえ、「中期経営計画2022」において「既存事業の強化」、「新たな収益の創造」、「経営基盤の強化」、「人財力の向上」を基本戦略とし、競争力ある収益性の高い事業展開を図るため、各施策に取り組んでおります。

既存事業の強化

- ・トラック輸送力の強化
- ・通販関連の取り扱い強化
- ・3PL事業の拡大
- ・収益性の向上

新たな収益の創造

- ・新規得意先の獲得
- ・戦略的な拠点展開の推進
- ・国際物流サービスの拡大
- ・タイを中心とした国際陸上輸送の拡大
- ・物流周辺事業の拡大

経営基盤の強化

- ・グループ経営体制の再構築
- ・CSR/ESG経営の推進
- ・M&Aやアライアンスの検討
- ・業務管理体制の再整備
- ・財務体質の強化

人財力の向上

- ・働く環境の整備
- ・人財の確保
- ・プロフェッショナルな人財の育成

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業収益の増加によるシェアの拡大、安定した営業利益の確保により、競争力ある収益性の高い事業展開が図れるものと考えております。この観点から、中期経営計画の策定にあたっては、目標とする指標に「営業収益」および「営業利益」を採用し、最終年度に数値目標を設定しております。

現行の「中期経営計画2022」につきましては、最終年度である2023年3月期に営業収益580億円、営業利益15億円の達成を目指しております。

(4)経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの回復が期待されるものの、感染症の収束時期を見通せず、再拡大した場合には経済活動が抑制される懸念もあることから、見極めの難しい状況が続くものと想定されます。

当社グループが属する物流業界につきましては、感染症や頻発する大規模災害への対応に加えて、新たな日常を前提とした物流サービスの構築や恒常的な人手不足への対応が課題となっており、デジタル化等による生産性向上への取り組みが加速しております。

また、当社グループが進出するアジア地域（ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、台湾、上海、香港）につきましては、事業者間の競争が激化する中、香港やミャンマーにおける政情不安をはじめ事業環境の急激な変化への対応も課題となっております。

このような状況において、当社グループが今後も成長を続けるためには、外的要因や社会的な要請に適応しながら、現在の営業基盤を一層強化するとともに、絶えず新たな収益を創造していくことが必要であると考えております。また、これらを進める上では、あらゆる活動の基礎となる人財力の強化、高い業務品質の確立に加えて、様々なりスクの発生に対応できる強固な経営基盤の構築が欠かせないものと認識しております。

以上のことを踏まえ、当社グループは、「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」をテーマにグループ一丸となって創造力を発揮し、企業力の強化に向けた施策に取り組んでまいります。これにより競争力ある収益性の高い事業展開を図り、成長を目指してまいります。

国内につきましては、新設拠点の早期安定稼働に取り組むとともに、低稼働な拠点への得意先誘致を進めることにより全体の倉庫稼働率の底上げを図り、収益力を高めてまいります。また、先端技術の活用等による省人化・効率化、適正な料金の収受、コスト管理の徹底を推進し、収益性の向上に取り組んでまいります。さらに、人事制度改革や働く環境の再整備、業務運営の適正化による品質の強化、感染症や自然災害などの大規模災害に備えた体制の整備を進め、企業力を強化してまいります。

海外につきましては、営業活動の制約や競争環境が激化する中においても、安定収益を確保できる営業体制の構築に取り組んでまいります。また、インドシナ半島地域における競争力の強化を目指し、タイを中心とした輸送ネットワークの構築および営業活動の推進により国際陸上輸送の拡大を図ってまいります。海外事業の柱であるベトナムにおきましては、多様な事業を行う強みを活かした営業活動を展開してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定得意先との営業契約について

当社グループが営業契約を締結している得意先の中で、営業収益に占める割合が10%を超える大口得意先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。当社グループは、得意先の期待に応えるため品質の高い物流サービスを提供し、強固な信頼関係の構築および維持に努めておりますが、予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

(2)法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業、センター事業、アセット事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)重大事故について

当社グループは、法令順守と安全最優先を原則とした安全方針を掲げ、安全研修の強化、事故撲滅運動の実施、事故防止対策などに取り組んでおりますが、万一重大な交通事故または労災事故を発生させ、得意先の信頼および社会的信用の低下、事業許可取消し等の行政処分、被害者からの損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

当社グループは、大地震や風水害などの天災地変、感染症の流行などの自然災害等に対して、災害対策マニュアルを整備し従業員安否確認システムの導入や防災訓練の実施など対策を講じておりますが、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、徹底した感染症対策に取り組み、従業員の安全確保に十分配慮しながら、物流事業者としての責務を果たすべく事業活動を行っております。しかしながら、感染症の影響により経済活動が大幅に縮小した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財の確保・育成および労務費について

当社グループは、ドライバーや商品管理士など多様な人財を雇用し事業を営んでおります。人手不足が深刻化する中、貨物自動車運送事業およびセンター事業においては、従来から労働集約型産業の側面が強いことに加えて、物流ニーズの多様化・高度化への対応などから一定割合の労働力を要する環境にあります。当社グループは、定期採用や中途採用により人財確保を図るとともに、人財育成の強化、労働環境の整備等により定着率の向上に努めておりますが、これらの取り組みが不十分であった場合には適正なサービスの提供ができない事態となる可能性があります。また、人財

の確保や育成を進める一方で、自動化や省人化を推進し作業生産性の向上を図ること等により労務費の抑制に努めておりますが、今後の法改正や労働需給の動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。また、センター事業においても、物流3PL事業者として倉庫内作業を外部の協力会社に委託する場合があります。当社グループは、これらの協力会社等との連携を強化し強固な信頼関係の構築に努めておりますが、需給状況や時季により委託費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)施設等の稼働率について

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃貸を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。当社グループは、営業活動を推進し一定水準の稼働率維持に努めておりますが、景気変動、得意先の荷動き動向により稼働率が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)燃料価格の動向について

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。当社グループは、運送の効率化、エコドライブの推進、自家用給油設備の導入などの自助努力に加え、得意先に対して料金改定交渉を行うなど、価格変動に伴う影響の低減に努めておりますが、その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替レートの変動について

当社グループの海外売上高比率は、2019年3月期15.2%、2020年3月期13.9%、2021年3月期11.7%であります。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(10)与信リスクについて

当社グループは債権管理委員会を定期的開催し、売上債権の回収状況の把握や適正な与信限度額の設定を行っておりますが、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)経済動向について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の国および地域の経済環境の動向につきましては、グループ各社との月次会議等により情報を収集し状況把握に努めておりますが、不測の事態が発生し経済環境が急激に変化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計について

当社グループは、所有する複数の土地および建物を事業用不動産・倉庫設備として活用しており、積極的な営業活動により収益の確保を図っておりますが、土地の時価下落や得意先動向の変化による収益性の低下等に伴い、固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し減損処理を行った場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株価の下落について

当社グループは、中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する日本企業の株式を保有しております。保有の意義が薄れたと考えられる株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく方針であります。これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化し、厳しい状況が続きました。2020年5月に最初の緊急事態宣言が解除された後には、経済活動の段階的な再開や各種政策の実施により景気の持ち直しが期待されたものの、感染者数の急増が繰り返し発生し、一部の地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、「巣ごもり需要」の拡大に伴い宅配貨物が増加する一方で、生産活動の停滞や個人消費の落ち込み等により企業間物流が伸び悩んだことから、一般的には低調な荷動きとなるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、従業員の安全確保を最優先に感染症対策を講じるなど社会情勢の急激な変化に対応しながら、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、輸送能力や保管能力の増強を図るとともに、通販関連をはじめ得意先との取引深耕に注力いたしました。また、新たな営業展開として埼玉県川越市に拠点を新設したほか、埼玉県坂戸市および神奈川県平塚市の新拠点立ち上げに向けた準備を進めました。さらに、先端技術（AI・IoT等）の活用による省人化・効率化を目指し、ピッキングアシストロボット等の本導入を検討いたしました。

海外につきましては、感染症の影響によりクロスボーダー輸送等の国際物流や輸出入業務が停滞する状況の中、ベトナムおよびタイにおいて拠点を拡充するなど、各国内での営業体制の強化を図りながら営業活動を展開いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、インテリアやアパレルの荷動き低下、海外事業の落ち込み等があったものの、貨物自動車運送事業を中心に通販関連の取扱量が増加したこと、新規得意先の業務開始等により国内の主要事業が拡大したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、流通加工業務の減少や倉庫稼働率の低下により利益率が悪化したこと、海外において営業収益の減少に伴い利益が縮小したことに加えて、感染症対策に関連する費用が発生したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は539億63百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は8億45百万円（同24.1%減）、経常利益は8億69百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億53百万円（同25.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

需要の拡大により通販関連や食品の輸送量が増加したことに加えて、適正な料金收受への取り組みが進捗したこと等により、台当り収入が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、234億72百万円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益は、17億95百万円（同20.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.5%を占めております。

(センター事業)

営業収益につきましては、食品や日用品等の入出荷業務が好調に推移したこと、新規得意先との取引開始により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、インテリアやアパレルの荷動き低下により流通加工業務が減少したこと、新たな取扱品目に対する作業の標準化に時間を要したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、営業収益は、122億52百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント損失は、44百万円（前年同期はセグメント利益4億23百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

(アセット事業)

営業収益につきましては、通販関連の保管面積が拡大したこと、前連結会計年度に開設した拠点を中心に新規得意先の保管業務等を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、新規拠点の開設により一時的に倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、125億47百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は、9億31百万円（同19.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.3%を占めております。

(その他事業)

営業収益につきましては、国際貨物の荷動き停滞に伴い国内外で輸出入関連事業が縮小したこと、施工関連事業および海外における旅客自動車運送事業が低調に推移したことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましては、引越移転事業において前連結会計年度中に実施した営業拠点の移転により固定費が低減したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、56億90百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は、6億56百万円（同14.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.5%を占めております。

財政状態の概況は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び営業未収入金が3億70百万円および前払金が4億57百万円増加したこと等により、129億13百万円（前連結会計年度末比6億76百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が19億93百万円、退職給付に係る資産が6億93百万円および敷金及び保証金が5億92百万円増加したこと等により292億53百万円（前連結会計年度末比32億60百万円増）となりました。これらにより、総資産は421億67百万円（前連結会計年度末比39億36百万円増）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が8億77百万円およびリース債務が1億98百万円増加したこと等により145億53百万円（前連結会計年度末比10億5百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が9億22百万円、リース債務が10億59百万円および資産除去債務が2億58百万円増加したこと等により157億88百万円（前連結会計年度末比22億96百万円増）となりました。これらにより、負債合計は303億41百万円（前連結会計年度末比33億2百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3億44百万円およびその他の包括利益累計額が2億97百万円増加したこと等により、118億25百万円（前連結会計年度末比6億34百万円増）となり、自己資本比率は27.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、当連結会計年度末は27億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億87百万円（前連結会計年度比13億29百万円減少）となりました。これは主に売上債権の増加額が4億19百万円および法人税等の支払額が5億54百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億62百万円および減価償却費が18億54百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億69百万円（前連結会計年度は11億10百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17億99百万円および敷金及び保証金の差入による支出が6億78百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億61百万円（前連結会計年度は12億25百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が41億22百万円あったものの、長期借入れによる収入が52億45百万円あったことによるものであります。

輸送・保管能力の状況

a. 貨物自動車運送事業

輸送能力

2021年3月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（％）	積載トン数（t）	前年同期比（％）
普通車	348	96.7	2,842.4	105.2
小型車	418	102.0	358.6	97.6
特殊車	165	109.3	2,442.2	110.0
軽貨物	37	97.4	12.9	97.4
合計	968	100.9	5,656.3	106.7

b. アセット事業

保管能力

2021年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（％）
アセット事業	23	109,909	94	932,849	117	1,042,759	107.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績につきましては、「3(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2022」において基本戦略に定めた「既存事業の強化」、「新たな収益の創造」、「経営基盤の強化」、「人財力の向上」に関する取り組み状況は以下のとおりであります。

(既存事業の強化)

得意先の期待に応えるサービスを提供し安定した収益を確保するため、既存事業の強化に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、コア事業である貨物自動車運送事業において大型車両を増強するなど輸送力を強化いたしました。また、新たな収益の柱として取引が本格化した通販関連の取り扱い強化に取り組みました。さらに、「AI・IoT推進課」を新設し、先端技術の活用による省人化・効率化設備の本導入を検討いたしました。海外ではタイにおいてAEO認定を受けるなど通関事業のサービス強化を図りました。

(新たな収益の創造)

厳しい競争環境にある中、今後も成長を続けていくため、新たな収益の創造に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、新たな営業展開として埼玉県川越市に拠点を新設したほか、埼玉県坂戸市および神奈川県平塚市の新拠点立ち上げに向けた準備を進めました。海外ではベトナムおよびタイにおいて新拠点が稼働を開始いたしました。また、ベトナム卸売・小売事業において新たな品目の取り扱いを図りました。

(経営基盤の強化)

事業環境の変化や様々な社会的要請に適応するため、経営基盤の一層の強化に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組み、従業員の安全確保に十分配慮しながら事業活動を進めました。また、頻発する自然災害を踏まえ、より実効性あるBCPの策定に向けた検討を加速したほか、海外進出先における政情不安を念頭に、香港の体制見直しやミャンマー事業の維持に取り組みました。

(人財力の向上)

人手不足を背景とした環境の変化に対応するため、あらゆる活動の基礎となる人財力の向上に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、非対面が中心となったものの採用活動を強化し、継続して多様な人財の確保を図りました。また、人財力の向上に資することを目的に人事評価制度を再設計するなど、人事制度改革を進めました。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

2021年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	3,800,700	3,800,700	-	-	-
長期借入金	11,497,676	3,853,794	5,577,060	2,058,943	7,877
リース債務	6,834,303	1,075,354	1,986,781	1,633,806	2,138,360

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)に対する債務保証であります。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2021年3月31日現在、長期借入金の残高は11,497,676千円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため4,147百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、主に当社、国内子会社において事業用車両の購入およびリースで930百万円の設備投資を行いました。センター事業では、主に当社において倉庫設備工事および運搬具の購入等で184百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、主に当社の坂戸営業所において冷凍冷蔵設備および当社、海外子会社において倉庫設備工事等で2,590百万円の設備投資を行いました。その他事業では、主に海外子会社において旅客自動車運送事業用車両の購入等で182百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	-	-	-	0	0	8 [-]
	羽田営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	51,895	10,834	391,102 (1,202.74) [4,015.93]	10,828	311	464,972	18 [4]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	359,326	3,720	917,974 (4,539.98) [4,207.84]	10,250	6,163	1,297,434	34 [119]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	24,747	9,829	-	10,863	952	46,392	41 [13]
	有明営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	1,058	1,442	-	-	-	2,501	16 [-]
	新砂営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車輛設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	1,247	3,504	-	-	603	5,355	26 [10]
	横浜第一営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	60,714	12,597	248,189 (3,138.30)	16,828	2,523	340,853	50 [55]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	横浜第二営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	0	411	-	-	0	411	12 [86]
	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- - -	-	2,314	-	-	-	2,314	13 [4]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	7,269	459	967,476 (4,256.31)	-	1,490	976,695	10 [5]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	0	2,735	-	-	0	2,735	30 [34]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	9,137	1,951	-	-	22	11,111	14 [22]
	厚木西営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	128,469	7,433	-	277,580	134,607	548,090	89 [133]
	綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	47,262	5,929	-	-	-	53,192	26 [24]
	平塚営業所 (神奈川県平塚市)(注)1、7	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	-	-	-	178,985	178,985	- [-]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	0	8,421	-	-	1,700	10,121	28 [11]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	634,956	18,310	188,891 (2,969.59)	-	173	842,333	19 [-]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	167,702	4,621	321,841 (2,625.85)	3,201,951	7,303	3,703,419	17 [16]
	吉見営業所 (埼玉県比企郡) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	56,783	42,988	-	24,640	38,979	163,391	27 [170]
	坂戸営業所 (埼玉県坂戸市) (注)1、8	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	17,639	-	-	1,594,978	14,539	1,627,156	10 [48]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	0	-	-	-	0	5 [39]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	船橋営業所 (千葉県船橋市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	-	0	-	-	356	356	25 [19]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	15,812	8,253	-	-	883	24,949	36 [15]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	0	2,461	-	-	0	2,461	33 [4]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	776	9,624	-	-	0	10,400	62 [4]
	静岡営業所 (静岡県焼津市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	309,392	39,059	1,117,108 (18,440.57)	90,785	2,724	1,559,070	27 [2]
	名古屋営業所 (名古屋市中港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	409,269	1,296	635,075 (5,739.22)	154,851	246	1,200,740	32 [3]
	半田営業所 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	18,045	1,086	165,689 (2,972.30)	77,048	287	262,157	24 [2]
	高槻営業所 (大阪府高槻市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	126,433	67,038	-	51,393	57,062	301,927	9 [136]
	稲沢営業所 (愛知県稲沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	42,218	3,833	-	4,375	60,771	111,198	5 [77]
	郡山センター (福島県郡山市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	11,178	-	-	-	80	11,258	- [-]
	群馬太田セン ター (群馬県太田 市) (注)1	センター事業 アセット事業	倉庫設備等 保管設備等	-	0	-	-	-	0	- [-]
	名古屋大高セン ター (名古屋市長 区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	1,475	-	-	-	1,475	- [-]
	平和島FLセン ター (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	- -	-	-	-	-	-	-	3 [-]
	日野センター (東京都日野 市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	23,463	0	-	-	-	23,463	2 [20]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区)	アセット事業	不動産設備	3,773	-	968 (1,182.30)	-	0	4,741	- [-]
	平和島倉庫 (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	42,729	18,747	32,556 (1,332.48)	-	114	94,147	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木 市) (注)2	アセット事業	不動産設備	1,300	-	525,062 (3,575.17)	-	-	526,363	- [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	-	-	125,080 (4,000.00)	-	-	125,080	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	65,541	-	347,216 (6,612.00)	-	-	412,758	- [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	9,295	-	117,540 (9,224.00)	-	-	126,835	- [-]
本社	本社事務所他 (東京都港区) (注)1	全社(共通)	その他設備	73,101	2,361	49,158 (45.89)	20,691	29,215	174,528	86 [2]
厚生 施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	6,086	-	228,958 (494.94)	-	5,853	240,898	- [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留 郡河口湖町)	全社(共通)	その他設備	6,996	-	7,870 (64.09)	-	-	14,866	- [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留 郡鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	11,424	-	84,834 (2,995.00)	-	589	96,848	- [-]
	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,116	-	710 (9.60)	-	-	1,826	- [-]
合計	-	-	2,746,166	292,746	6,473,303 (75,420.33) [8,223.77]	5,547,067	546,541	15,605,826	837 [1,077]	

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地は借地権を含めて記載しております。
4. 土地の面積の[]内数字は借地面積(外数)であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。
7. 2021年4月1日付で平塚営業所開設準備室を平塚営業所に名称変更しております。
8. 2021年4月1日付で坂戸営業所開設準備室を坂戸営業所に名称変更しております。

(2) 国内子会社

2021年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	99,855	1,850	42,826 (1,492.15)	259,236	5,147	408,916	210 [225]
ロジテムエージェンシー ㈱ 本社他 (東京都港区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- - 不動産設備 - その他設備	1,258	5,790	-	-	9,011	16,060	252 [70]
ロジテムインターナショナル ㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	0	963	-	-	158	1,121	32 [1]
ロジテムトランスポート ㈱ 本社他 (千葉県千葉市)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	17	1,478	-	580,324	1,115	582,935	71 [2]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	-	-	-	0	0	5 [13]
ロジテムエンジニアリング ㈱ 本社他 (東京都江東区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	11,108	3,588	-	-	0	14,696	24 [1]
阪神ロジサポート㈱ 本社(兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 - - その他設備	-	0	-	-	105	105	66 [16]
合計	-	-	112,240	13,670	42,826 (1,492.15)	839,560	15,538	1,023,836	660 [328]

(注)1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

(3) 在外子会社

2021年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	406	1,626	-	305	2,339	33 [29]
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍湾) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 - その他設備	1,285	-	-	691	1,977	8 [5]
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	86,975	58,166	-	29,050	174,192	356 [-]
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 本社 (タイ王国バンコク市) (注)1	その他事業 全社(共通)	その他設備 -	-	-	-	-	-	4 [-]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	アセット事業 その他事業 全社(共通)	不動産設備 車両設備等 その他設備	393	80,050	-	2,023	82,467	12 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	842,554	507,212	415,649 [54,764.60]	13,589	1,779,005	1,054 [5]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市)(注)1	その他事業 全社(共通)	その他設備 その他設備	-	-	-	1,269	1,269	32 [-]
L&K TRADING CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	-	154	-	-	154	1 [-]
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	132,226	-	12,286	144,513	293 [-]
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	212,455	-	2,613	215,069	364 [-]
洛基泰姆(上海)物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保稅区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	-	-	-	500	500	9 [13]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	176,428	-	5,985 [30,000.00]	274	182,689	12 [-]
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- - - その他設備 その他設備	-	24,132	-	120	24,252	76 [-]
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD. 本社 (カンボジア王国プノン ベン市)(注)1	その他事業 全社(共通)	その他設備 その他設備	-	-	-	-	-	3 [-]
合計	-	-	1,108,044	1,016,025	421,635 [84,764.60]	62,725	2,608,430	2,257 [52]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地は借地権を含めて記載しております。

4. 土地の面積の[]内数字は借地面積(外数)であります。

5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月1日(注)	12,449,799	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	40	8	2	1,557	1,625	-
所有株式数(単元)	-	583	146	7,919	44	2	5,122	13,816	1,710
所有株式数の割合(%)	-	4.22	1.06	57.32	0.32	0.01	37.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式14,967株は、「個人その他」に149単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.56
一般社団法人富士桜の会	東京都目黒区洗足2-8-24	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	421	3.08
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
中西 弘毅	東京都目黒区	107	0.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
生田 裕	静岡県熱海市	100	0.73
計	-	8,911	65.12

(注) 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社安定株主として長期保有することを目的としております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,700	13,667	同上
単元未満株式	普通株式 1,710	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,667	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	215,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,967	-	14,967	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり40.0円の配当を実施いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月12日 取締役会決議	54,733	40.0
2021年5月26日 取締役会決議	54,733	40.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できることを重要課題と捉えており、社外の知見も柔軟に取り入れる経営体制を確立しております。

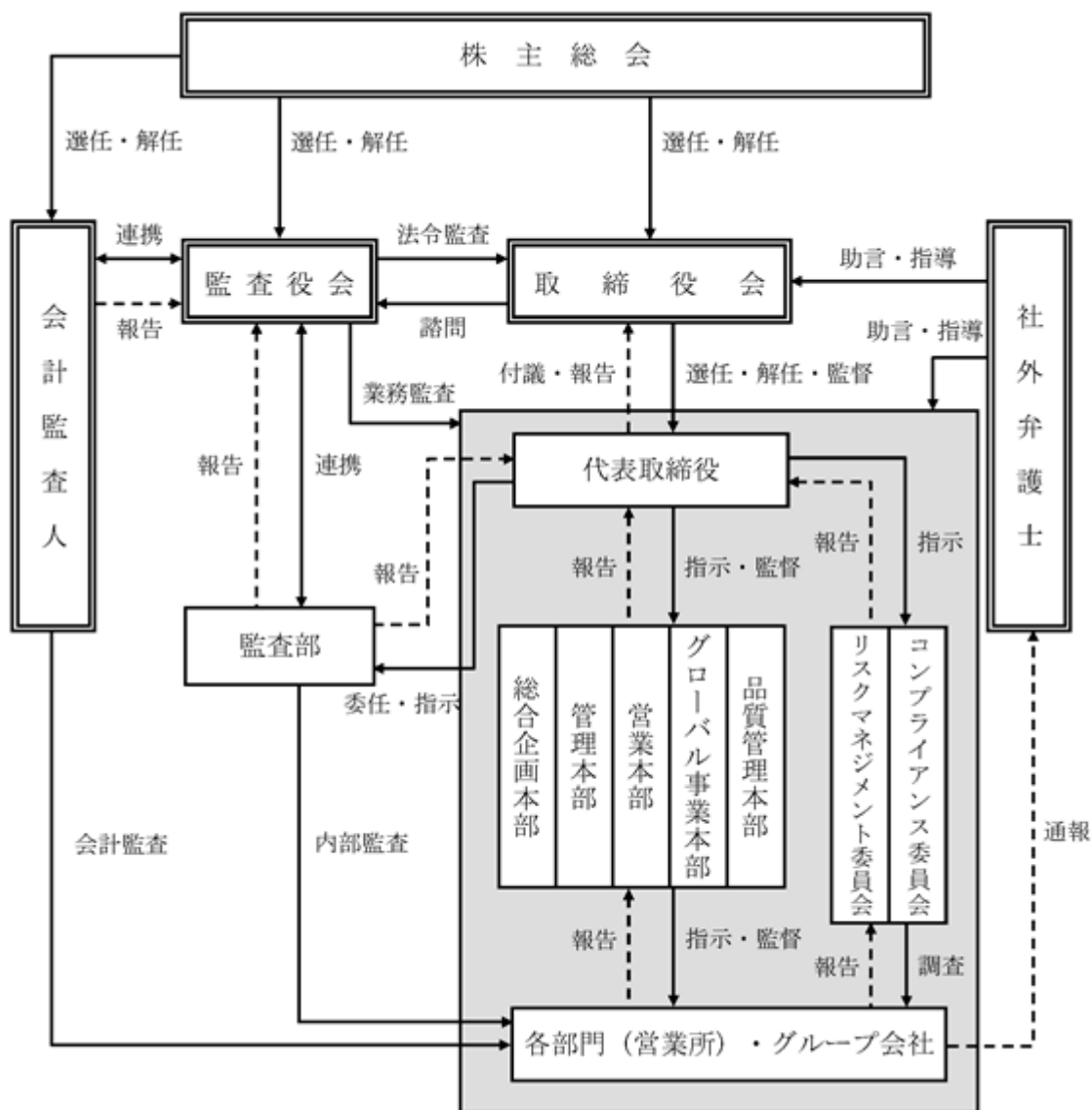
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

取締役会による適正な意思決定および監督を行うとともに、監査役会による経営への牽制機能を備える体制であり、経営の公正性・透明性・柔軟性が確保されるとの判断から採用しているものであります。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名(うち社外取締役1名)で構成され、代表取締役を機関の長としております。監査役会は、原則月1回開催しており、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成され、常勤監査役を機関の長としております。

また、業務執行の迅速性を確保する観点から執行役員制を導入しております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要(2021年6月30日現在)



企業統治に関するその他の事項

・ 内部統制システム

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である監査部が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

・ リスク管理体制

企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行うとともに、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした物流品質会議を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

さらに、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。

緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

・ コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に参加する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの子会社等を総括的に管理するため、関連企業課および国際事業課を設置し、定期的に参加する国内関連会議および国際関連会議において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が主催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行っております。

また、関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、子会社等の業務を適切に管理しております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

・ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および連結子会社（8～9頁）に記載の当社の子会社の取締役および監査役ならびに執行役員（当事業年度中に在任していたものも含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

・ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

- ・ 取締役の選任および解任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・ 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・ 取締役および監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。
- ・ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況
2020年4月1日から2021年3月31日までに、取締役会を14回、監査役会を14回、監査部の監査報告会を8回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	中西弘毅	1955年10月13日生	1982年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 1985年6月 当社取締役 1987年6月 当社取締役総務部長 1989年6月 当社取締役管理本部副本部長 1991年6月 当社常務取締役管理本部部長兼経営企画部長 1993年6月 当社専務取締役管理本部部長兼経営企画部長 1997年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部部長 1999年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 2005年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 2008年11月 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕 2018年5月 東貨興業株式会社 代表取締役社長〔現任〕	(注)4	107
常務取締役 常務執行役員 (総合企画本部部長兼グローバル事業本部副本部長)	小倉章男	1953年11月12日生	2006年8月 商工組合中央金庫特別参与東京支店長 2008年10月 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 2009年6月 当社取締役上席執行役員国際本部部長 2013年6月 当社常務取締役常務執行役員営業本部部長 2014年4月 当社常務取締役常務執行役員営業本部部長兼営業戦略本部部長 2016年4月 当社常務取締役常務執行役員営業戦略本部部長兼総合企画本部部長 2018年5月 当社常務取締役常務執行役員総合企画本部部長兼グローバル事業本部副本部長〔現任〕	(注)4	4
常務取締役 常務執行役員 (管理本部部長)	宮村隆二	1955年2月6日生	1977年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2000年4月 当社第三営業部長 2003年6月 当社執行役員業務部長 2005年6月 当社上席執行役員社長室長 2006年6月 当社取締役上席執行役員社長室長 2007年4月 当社取締役上席執行役員経営企画室長 2008年4月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 2010年6月 当社取締役上席執行役員管理本部部長兼経営企画室長 2014年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部部長〔現任〕	(注)4	49
常務取締役 常務執行役員 (品質管理本部部長)	飯野毅	1959年7月19日生	2011年10月 日清製粉株式会社営業本部第一営業部部長 2012年4月 日清製粉株式会社関東営業部部長 2017年7月 フレッシュ・フード・サービス株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社常務取締役常務執行役員品質管理本部部長〔現任〕	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席執行役員 (グローバル事業本部長)	飯島 隆	1956年6月24日生	1979年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社国際営業部長 2005年4月 当社国際部長 2007年6月 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 2009年6月 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 2013年6月 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長 千日股份有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆(上海)物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 2018年5月 当社取締役上席執行役員グローバル事業本部長〔現任〕	(注)4	31
取締役 上席執行役員	石井 眞也	1962年8月19日生	1981年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社第二営業部長 2008年4月 当社第一営業部長 2009年4月 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 2009年6月 当社執行役員 2012年6月 当社上席執行役員 2013年6月 当社取締役上席執行役員 2016年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長 2018年5月 当社取締役上席執行役員〔現任〕 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	12
取締役 上席執行役員 (営業本部長)	佐々木 利昌	1965年5月13日生	1988年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 2003年4月 当社第三営業部長 2013年6月 当社執行役員第二営業部長 2018年5月 当社執行役員営業本部長兼第一営業部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長兼第一営業部長 2019年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長〔現任〕	(注)4	4
取締役 上席執行役員 (営業本部副本部長)	中西 伸次郎	1982年8月17日生	2012年4月 当社入社 2016年4月 当社総合企画部長 2017年4月 当社通販営業部長 2018年5月 当社営業本部副本部長兼通販営業部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長 2019年4月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長兼営業開発部長 2021年4月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長〔現任〕	(注)4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	横山 敏明	1968年4月23日生	2020年6月 日清製粉株式会社 業務本部長 2021年6月 日清製粉株式会社 取締役業務本部長 [現任] 当社取締役(社外取締役)[現任]	(注)4	-
常勤監査役	鈴木 泰久	1957年4月7日生	2005年6月 株式会社岡村製作所(現 株式会社オカムラ) マーケティング部部长 2019年4月 セック株式会社 取締役企画管理部部长 2021年6月 当社常勤監査役(社外監査役)[現任]	(注)5	-
監査役	松浦 康治	1950年8月21日生	1979年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 2007年6月 当社監査役(社外監査役)[現任] 2009年1月 柏木総合法律事務所 代表弁護士(共同代表) 2019年1月 柏木総合法律事務所 弁護士[現任]	(注)6	-
監査役	与田 俊和	1954年12月19日生	2004年11月 国土交通省 九州運輸局長 2006年7月 内閣官房 内閣審議官 2015年6月 一般社団法人日本物流団体連合会 代表理事 理事長 2019年6月 当社監査役(社外監査役)[現任]	(注)6	-
監査役	齊木 秀一	1957年10月19日生	2009年6月 日清エンジニアリング株式会社 取締役総務部長 2012年6月 大山ハム株式会社 取締役管理部長 2017年6月 日清製粉株式会社 監査役(現任) 2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社 内部監査部(現任) 2020年6月 当社監査役(社外監査役)[現任]	(注)7	-
計					237

- (注) 1. 取締役 中西伸次郎は、代表取締役社長 中西弘毅の養子であります。
2. 取締役 横山敏明は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 鈴木泰久、監査役 松浦康治、監査役 与田俊和、監査役 齊木秀一は、社外監査役であります。
4. 2021年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2021年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2019年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 2020年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、飯野 毅、上席執行役員 飯島 隆、石井 眞也、佐々木利昌、中西伸次郎、升久信幸、上田 毅、執行役員 廣田康夫、千葉尚道、島森憲之、鈴木康弘、都築守美、橋本政博、小山内雅紀、秋本孝雄、江田淳一、富山裕央で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている監査部と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役横山敏明氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の子会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役鈴木泰久氏は、製造業の企画部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

社外監査役与田俊和氏は、行政機関および業界団体での経験と知見を有し、運輸・交通行政に精通していることから、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断し選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役齊木秀一氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の内部監査部およびその子会社である日清製粉株式会社の監査役を兼務しております。株式会社日清製粉グループ本社内部監査部ならびに日清製粉株式会社監査役としての経験と見識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員による当社株式の保有につきましては、「第4 提出会社の状況 4.コーポレートガバナンスの概要 (2) 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4.関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 2.事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と監査部、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役(1名)および非常勤監査役(3名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

当事業年度において監査役会を月1~2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上田 誠一郎	14	14
松浦 康治	14	14
与田 俊和	14	14
齊木 秀一	10	9

監査役会の重点実施事項としましては、監査役会は、監査役監査の環境整備に注力するとともに、取締役の職務執行の適法性、妥当性、社会性の観点から適時助言または勧告等必要な措置を講ずることを基本方針とし、重要な会議(取締役会、経営会議、部長会、関連会社会議等)への出席、資料閲覧(稟議書、会議資料、会議議事録等)、法令順守にむけての取組(労働時間管理、ハラスメント対策等)、各営業所、国内外関連会社への往査等(新型コロナウイルス感染症拡大を受け、一部の営業所と国内関連会社およびすべての海外関連会社はウェブ会議での面談による)を通じて取締役の職務執行、取締役会等の意思決定、内部統制システムの運用状況監査を重点的に実施しました。

内部監査の状況

社長直轄の監査部(3名)が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

湯 浅 敦

佐 藤 武 男

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名およびその他の補助者3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該監査法人を解任いたします。また、監査法人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役および監査役会は、監査法人が独立性および品質管理体制、ならびに必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等具体的な監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、監査法人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,200	-	51,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,200	-	51,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	7,723	-	7,447	-
計	7,723	-	7,447	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役または監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画(監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール)およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、当該監査報酬額が監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、取締役会にて決議された取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当事業年度においても上記方針に基づき、役員の報酬の額を決定しております。

当社の役員の報酬の額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役については年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については年額40百万円以内とそれぞれ決議されております。また、当社の取締役は11名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役会にて決議された、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針については、次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図ることに対する各取締役のインセンティブ効果が発揮されるよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責および業績への貢献実績を踏まえた適正な水準の固定報酬とすることを基本方針とする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、年額の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案し決定するものとする。その支払いの時期は、固定報酬を12等分して毎月払いとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長が、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会の決議によって定められた取締役の報酬総額の上限度額である240百万円の範囲において、取締役の個人別の報酬額の決定についての委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額を、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案して決定することとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	127	-	14	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	25	25	-	0	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は1名）であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は4名）であります。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額15百万円（取締役8名分14,850千円、社外監査役1名分540千円）が含まれております。
5. 当社の取締役会は、代表取締役社長 中西弘毅に対し各取締役の年額の固定報酬の額の決定を委任しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針としております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	39,881
非上場株式以外の株式	17	228,486

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	334	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オカムラ	84,377	83,993	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	109,437	72,654		
(株)みずほフィナン シャルグループ	24,349	243,490	(保有目的)取引先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	38,934	30,095		
(株)テーオーシー	31,550	31,550	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	24,861	18,519		
フジッコ(株)	7,200	7,200	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	14,040	14,018		
(株)日清製粉グループ 本社	6,655	6,655	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	12,311	11,992		
タキロンシーアイ(株)	10,000	10,000	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	6,790	5,990		
東リ(株)	18,000	18,000	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	4,500	4,680		
京極運輸商事(株)	8,162	8,162	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	4,407	4,162		
(株)日立物流	1,000	1,000	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	3,720	2,349		
キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	1,000	1,000	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,456	2,144		
ニッコンホールディ ングス(株)	1,000	1,000	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,223	2,117		
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,000	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,674	1,608		
カンダホールディン グス(株)	1,000	1,000	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,032	721		
横浜ゴム(株)	500	500	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	990	671		
丸全昭和運輸(株)	200	200	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	649	477		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
麒麟ホールディングス(株)	140	140	(保有目的)その他 (定量的な保有効果)(注)2	無
	296	299		
MUTOHホールディングス(株)	100	100	(保有目的)得意先関係の強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	163	141		

- (注)1.(株)テーオーシー、(株)フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、(株)タキロンシーアイ(株)、(株)東リ(株)、(株)京極運輸商事(株)、(株)日立物流、(株)キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ニッコンホールディングス(株)、(株)ハウスオブローゼ、(株)カンダホールディングス(株)、(株)横浜ゴム(株)、(株)丸全昭和運輸(株)、(株)麒麟ホールディングス(株)、(株)MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、17銘柄全てについて記載しております。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,062	3,399,004
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	7,297,151
たな卸資産	4,109,124	4,89,746
前払金	31,234	488,970
前払費用	1,023,393	1,115,108
その他	404,654	524,922
貸倒引当金	1,172	1,029
流動資産合計	12,237,061	12,913,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,161,784	2 15,904,219
減価償却累計額	11,613,048	11,947,977
建物及び構築物(純額)	3,548,736	3,956,241
機械装置及び運搬具	4,692,608	4,656,126
減価償却累計額	3,398,867	3,333,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,740	1,322,277
工具、器具及び備品	928,828	1,161,373
減価償却累計額	668,878	760,106
工具、器具及び備品(純額)	259,949	401,267
土地	2 6,466,972	2 6,516,130
リース資産	8,910,800	10,925,999
減価償却累計額	3,869,227	4,539,370
リース資産(純額)	5,041,572	6,386,628
建設仮勘定	185,668	207,943
有形固定資産合計	16,796,641	18,790,488
無形固定資産	2 972,298	2 942,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,037,038	1 1,149,962
長期前払費用	208,454	143,392
退職給付に係る資産	561,771	1,255,308
繰延税金資産	135,078	67,692
敷金及び保証金	5,849,518	6,442,143
その他	511,115	536,556
貸倒引当金	78,492	74,415
投資その他の資産合計	8,224,483	9,520,639
固定資産合計	25,993,422	29,253,578
資産合計	38,230,484	42,167,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,017,334	3,172,597
短期借入金	2,529,236,680	2,533,800,700
1年内返済予定の長期借入金	23,674,511	23,853,794
リース債務	876,400	1,075,354
未払費用	1,303,366	1,178,209
未払法人税等	383,252	155,479
賞与引当金	370,136	406,167
その他	999,196	911,386
流動負債合計	13,547,878	14,553,689
固定負債		
長期借入金	26,720,929	27,643,881
リース債務	4,699,309	5,758,948
繰延税金負債	2,857	236,608
役員退職慰労引当金	198,239	213,629
退職給付に係る負債	204,332	235,031
資産除去債務	204,179	462,799
長期預り保証金	21,434,377	21,224,487
その他	27,533	12,852
固定負債合計	13,491,758	15,788,239
負債合計	27,039,637	30,341,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,222,449	5,566,938
自己株式	37,283	37,498
株主資本合計	11,521,193	11,865,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,234	97,889
為替換算調整勘定	543,243	772,182
退職給付に係る調整累計額	62,948	535,022
その他の包括利益累計額合計	437,060	139,270
非支配株主持分	106,714	99,327
純資産合計	11,190,846	11,825,523
負債純資産合計	38,230,484	42,167,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	52,767,949	53,963,117
営業原価	49,117,665	50,623,575
営業総利益	3,650,284	3,339,542
販売費及び一般管理費		
人件費	1,568,468	1,587,622
(うち賞与引当金繰入額)	36,504	38,387
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	24,454	15,390
(うち退職給付費用)	27,114	32,104
旅費及び交通費	123,658	76,593
交際費	64,187	30,961
広告宣伝費	17,561	16,546
施設使用料	136,744	138,290
減価償却費	41,894	52,134
租税公課	151,194	139,961
募集費	19,112	18,234
支払手数料	239,952	256,823
貸倒引当金繰入額	188	27
その他	174,267	176,887
販売費及び一般管理費合計	2,536,853	2,494,026
営業利益	1,113,430	845,515
営業外収益		
受取利息	30,106	17,494
受取配当金	8,999	8,132
受取手数料	14,500	11,068
持分法による投資利益	45,386	69,778
違約金収入	40,105	-
営業譲渡益	28,000	-
その他	95,834	78,818
営業外収益合計	262,933	185,293
営業外費用		
支払利息	139,347	144,534
為替差損	4,852	3,764
その他	7,216	13,256
営業外費用合計	151,416	161,555
経常利益	1,224,948	869,253
特別利益		
固定資産売却益	1 111,302	1 106,938
受取損害賠償金	-	7,129
特別利益合計	111,302	114,068
特別損失		
固定資産除売却損	2 38,950	2 4,911
投資有価証券評価損	30,799	16,155
減損損失	3 191,442	3 98,510
その他	21,709	949
特別損失合計	282,901	120,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,053,349	862,795
法人税、住民税及び事業税	442,366	331,272
法人税等調整額	9,652	72,337
法人税等合計	432,713	403,609
当期純利益	620,635	459,185
非支配株主に帰属する当期純利益	8,406	5,226
親会社株主に帰属する当期純利益	612,229	453,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	620,635	459,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,547	54,309
為替換算調整勘定	25,945	218,428
退職給付に係る調整額	175,535	472,074
持分法適用会社に対する持分相当額	3,922	18,416
その他の包括利益合計	228,951	289,538
包括利益	391,684	748,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,368	751,748
非支配株主に係る包括利益	683	3,024

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	37,215	11,018,504
当期変動額					
剰余金の配当			109,472		109,472
親会社株主に帰属する当期純利益			612,229		612,229
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	502,756	68	502,688
当期末残高	3,145,955	3,190,072	5,222,449	37,283	11,521,193

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67,136	531,127	238,483	225,507	109,727	10,902,725
当期変動額						
剰余金の配当						109,472
親会社株主に帰属する当期純利益						612,229
自己株式の取得						68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,901	12,115	175,535	211,553	3,013	214,566
当期変動額合計	23,901	12,115	175,535	211,553	3,013	288,121
当期末残高	43,234	543,243	62,948	437,060	106,714	11,190,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,222,449	37,283	11,521,193
当期変動額					
剰余金の配当			109,469		109,469
親会社株主に帰属する当期純利益			453,958		453,958
自己株式の取得				215	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	344,489	215	344,274
当期末残高	3,145,955	3,190,072	5,566,938	37,498	11,865,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,234	543,243	62,948	437,060	106,714	11,190,846
当期変動額						
剰余金の配当						109,469
親会社株主に帰属する当期純利益						453,958
自己株式の取得						215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,654	228,939	472,074	297,789	7,386	290,402
当期変動額合計	54,654	228,939	472,074	297,789	7,386	634,677
当期末残高	97,889	772,182	535,022	139,270	99,327	11,825,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053,349	862,795
減価償却費	1,714,762	1,854,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,392	3,011
賞与引当金の増減額(は減少)	26,046	38,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,966	15,390
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	85,894	19,188
受取利息及び受取配当金	39,106	25,627
支払利息	139,347	144,534
持分法による投資損益(は益)	45,386	69,778
為替差損益(は益)	8,132	8,370
固定資産売却損益(は益)	111,302	103,435
固定資産除却損	38,950	1,408
減損損失	191,442	98,510
投資有価証券評価損益(は益)	30,799	16,155
売上債権の増減額(は増加)	252,239	419,950
たな卸資産の増減額(は増加)	31,361	15,635
仕入債務の増減額(は減少)	255,263	181,411
未払消費税等の増減額(は減少)	58,251	122,868
その他	34,751	562,819
小計	2,931,877	1,954,361
利息及び配当金の受取額	45,606	32,141
利息の支払額	141,342	145,030
法人税等の支払額	219,119	554,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617,022	1,287,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,582	54,338
有形固定資産の取得による支出	1,343,255	1,799,262
有形固定資産の売却による収入	570,404	205,543
無形固定資産の取得による支出	80,688	32,095
長期前払費用の取得による支出	37,746	49,263
敷金及び保証金の差入による支出	285,927	678,156
敷金及び保証金の回収による収入	22,208	62,498
預り保証金の返還による支出	21,848	272,114
預り保証金の受入による収入	75,603	63,785
その他	4,146	24,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,978	2,469,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67,070	879,600
長期借入れによる収入	3,508,312	5,245,462
長期借入金の返済による支出	3,725,510	4,122,961
リース債務の返済による支出	829,757	926,529
配当金の支払額	109,372	109,278
非支配株主への配当金の支払額	2,330	4,362
その他	68	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,797	961,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,423	67,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,822	287,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,625	3,058,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,058,448	2,770,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)
ロジテムエージェンシー(株)
ロジテムインターナショナル(株)
ロジテムトランスポート(株)
(株)ロジテム軽貨便
ロジテムエンジニアリング(株)
阪神ロジサポート(株)
千日股份有限公司
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.
LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
L&K TRADING CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.
洛基泰姆(上海)物流有限公司
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスマイト(株)
福岡ロジテム(株)
CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.、

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.およびLOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品

.....主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下により、減損の兆候があると認められた2事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、減損損失98,510千円を計上しております。また、資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた2事業拠点(固定資産1,723,385千円)については、減損損失の認識の判定に基づき、減損損失は計上しておりません。

2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グループングを行っています。資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうか判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識する必要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上します。

(2) 主要な仮定等

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、資産または資産グループごとの営業収益の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益、修繕計画および主要な資産の使用見込み期間を主要な仮定としております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で予測することは困難なことから、当連結会計年度末で入手可能な外部の情報や当社における感染予防措置の取り組み等を踏まえて、翌連結会計年度(2022年3月期)の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定には、不確実性が存在するため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」に表示していた30,789千円は、「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	768,751千円	813,613千円

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	734,461千円	700,710千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	421,160	421,160
合計	4,305,926	4,272,175

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,980,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,379,922	2,285,101
長期借入金	4,267,486	4,304,887
長期預り保証金	399,475	164,689
合計	9,276,883	9,734,677

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	82,520千円	56,241千円
貯蔵品	26,603	33,504

5. 当座貸越

当社および連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	5,086,268千円	6,085,604千円
借入実行残高	2,880,000	3,780,000
差引額	2,206,268	2,305,604

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	52,667千円	- 千円
機械装置及び運搬具	58,635	106,492
工具、器具及び備品	-	445
合計	111,302	106,938

2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	35,496千円	689千円
機械装置及び運搬具	211	680
工具、器具及び備品	128	729
リース資産	3,114	2,769
無形固定資産	-	42
合計	38,950	4,911

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡	事業用資産	建物及び構築物、 機械及び装置等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	33,899千円
機械及び装置	155,821千円
ソフトウェア	1,722千円
合計	191,442千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県鶴ヶ島市 横浜市瀬谷区	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

倉庫設備の仕様変更により、将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれる冷媒冷蔵庫等の事業用資産および収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	94,708千円
機械及び装置	43千円
工具、器具及び備品	294千円
リース資産	3,463千円
合計	98,510千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,817千円	62,241千円
組替調整額	30,799	12,500
税効果調整前	34,018	74,741
税効果額	10,470	20,432
その他有価証券評価差額金	23,547	54,309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,637	218,428
組替調整額	8,307	
税効果調整前	25,945	218,428
税効果額		
為替換算調整勘定	25,945	218,428
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	192,032	704,216
組替調整額	60,973	23,798
税効果調整前	253,006	680,418
税効果額	77,470	208,344
退職給付に係る調整額	175,535	472,074
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,394	18,416
組替調整額	472	
税効果調整前	3,922	18,416
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,922	18,416
その他の包括利益合計	228,951	289,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,909	13	-	14,922
合計	14,909	13	-	14,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加13株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	利益剰余金	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,922	45	-	14,967
合計	14,922	45	-	14,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,743,062千円	3,399,004千円
預入期間が3か月超の定期預金	624,613	628,066
預入期間が3か月超の定期積金	60,000	-
現金及び現金同等物	3,058,448	2,770,937

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	4,998,222	5,931,913
1年超	27,920,693	22,894,381
合計	32,918,915	28,826,295

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,245,901	1,335,723
1年超	4,165,638	4,101,792
合計	5,411,540	5,437,516

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,743,062	3,743,062	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,926,764	6,926,764	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	213,127	213,127	-
資産計	10,882,954	10,882,954	-
(1) 営業未払金	3,017,334	3,017,334	-
(2) 短期借入金	2,923,680	2,923,680	-
(3) 長期借入金()	10,395,440	10,406,390	10,949
(4) リース債務()	5,575,709	5,604,142	28,433
負債計	21,912,165	21,951,547	39,382
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年以内に期限が到来する長期借入金およびリース債務を含めております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,399,004	3,399,004	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,297,151	7,297,151	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	290,124	290,124	-
資産計	10,986,280	10,986,280	-
(1) 営業未払金	3,172,597	3,172,597	-
(2) 短期借入金	3,800,700	3,800,700	-
(3) 長期借入金（ ）	11,497,676	11,500,712	3,035
(4) リース債務（ ）	6,834,303	6,853,166	18,863
負債計	25,305,277	25,327,176	21,899
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 1年以内に期限が到来する長期借入金およびリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記 負債 (3) 長期借入金 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式(その他有価証券)	55,159	46,223
非上場株式(関係会社株式)	768,751	813,613
(2) 敷金及び保証金	5,849,518	6,442,143
(3) 長期預り保証金	1,434,377	1,224,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,743,062	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	-	-	-
合計	10,669,826	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,399,004	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,297,151	-	-	-
合計	10,696,155	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,923,680	-	-	-	-	-
長期借入金	3,674,511	2,780,578	2,279,233	1,238,522	372,522	50,072
リース債務	876,400	811,439	759,567	699,882	600,023	1,828,395
合計	7,474,592	3,592,017	3,038,801	1,938,405	972,546	1,878,467

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,800,700	-	-	-	-	-
長期借入金	3,853,794	3,332,552	2,244,507	1,464,227	594,715	7,877
リース債務	1,075,354	1,023,233	963,548	866,373	767,432	2,138,360
合計	8,729,849	4,355,786	3,208,055	2,330,601	1,362,148	2,146,238

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212,985	154,628	58,356
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	212,985	154,628	58,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	141	203	61
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	141	203	61
合計	213,127	154,831	58,295

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	289,961	156,884	133,076
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	289,961	156,884	133,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	163	203	39
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	163	203	39
合計	290,124	157,087	133,037

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	308,000	248,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	166,000	166,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として選択制確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,764,200千円	2,880,645千円
勤務費用	206,751	209,738
利息費用	10,314	10,705
数理計算上の差異の発生額	9,269	391
退職給付の支払額	93,208	120,742
その他	1,857	1,608
退職給付債務の期末残高	2,880,645	2,979,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	3,290,608千円	3,238,083千円
期待運用収益	36,196	35,618
数理計算上の差異の発生額	201,302	704,608
事業主からの拠出額	186,372	139,195
退職給付の支払額	73,791	118,100
年金資産の期末残高	3,238,083	3,999,407

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,676,312千円	2,744,098千円
年金資産	3,238,083	3,999,407
	561,771	1,255,308
非積立型制度の退職給付債務	204,332	235,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,438	1,020,276
退職給付に係る負債	204,332	235,031
退職給付に係る資産	561,771	1,255,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,438	1,020,276

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	206,751千円	209,738千円
利息費用	10,314	10,705
期待運用収益	36,196	35,618
数理計算上の差異の費用処理額	60,973	23,798
割増退職金	2,044	4,538
その他	35,209	35,303
確定給付制度に係る退職給付費用	157,149	200,868

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	253,006千円	680,418千円
合計	253,006	680,418

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	90,729千円	771,147千円
合 計	90,729	771,147

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	40%	36%
株式	46	53
その他	14	11
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	-	-

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,504千円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,197千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,315千円	115,527千円
未払事業税	27,553	15,057
未払事業所税	10,086	9,088
未払費用	23,189	24,776
退職給付に係る負債	52,515	60,493
役員退職慰労引当金	60,700	65,413
投資有価証券評価損	14,963	14,963
会員権評価損	38,758	38,758
貸倒引当金	24,334	23,140
資産除去債務	62,519	141,709
税務上の繰越欠損金(注)	238,862	261,720
減損損失	96,057	104,261
フリーレント賃料	178,997	138,269
その他	20,469	31,749
繰延税金資産小計	952,325	1,044,930
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	238,862	261,720
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	264,485	330,376
評価性引当額小計	503,348	592,097
繰延税金資産合計	448,977	452,833
繰延税金負債との相殺	313,899	385,140
繰延税金資産の純額	135,078	67,692

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,567千円	36,000千円
退職給付に係る調整累計額	27,781	236,125
退職給付に係る資産	144,233	148,250
固定資産圧縮積立金	24,307	24,262
資産除去債務に係る否認額	25,482	98,118
土地簿価修正額	40,830	40,830
海外子会社留保利益	26,984	27,838
その他	11,569	10,323
繰延税金負債合計	316,756	621,749
繰延税金資産との相殺	313,899	385,140
繰延税金負債の純額	2,857	236,608

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	11,744	40,149	16,368	22,733	17,722	130,145	238,862
評価性引当額	11,744	40,149	16,368	22,733	17,722	130,145	238,862
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	38,234	15,235	22,273	17,078	30,791	138,107	261,720
評価性引当額	38,234	15,235	22,273	17,078	30,791	138,107	261,720
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63	3.21
住民税均等割等	6.32	7.81
海外子会社税率差異等	0.98	0.58
評価性引当額の増減等	4.92	11.58
持分法投資利益	1.32	2.48
その他	3.11	3.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.08	46.78

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～25年と見積り、割引率は0.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,179千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	258,340
時の経過による調整額	279
期末残高	462,799

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,818,273	12,173,019	11,811,536	46,802,828	5,965,120	52,767,949	-	52,767,949
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	25,878	25,878	-	25,878	25,878	-
計	22,818,273	12,173,019	11,837,414	46,828,706	5,965,120	52,793,827	25,878	52,767,949
セグメント利益	1,493,080	423,826	1,156,433	3,073,340	575,380	3,648,720	2,535,290	1,113,430
セグメント資産	7,202,438	3,126,498	19,299,073	29,628,010	1,797,875	31,425,886	6,804,597	38,230,484
その他の項目								
減価償却費	512,763	101,880	898,560	1,513,203	159,664	1,672,868	41,894	1,714,762
減損損失	-	1,722	189,720	191,442	-	191,442	-	191,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742,998	344,274	629,894	1,717,167	301,344	2,018,511	65,952	2,084,464

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,535,290千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,804,597千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,472,584	12,252,326	12,547,493	48,272,404	5,690,713	53,963,117	-	53,963,117
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	27,858	27,858	-	27,858	27,858	-
計	23,472,584	12,252,326	12,575,352	48,300,263	5,690,713	53,990,976	27,858	53,963,117
セグメント利益又は損失()	1,795,489	44,511	931,187	2,682,166	656,217	3,338,383	2,492,867	845,515
セグメント資産	7,579,053	3,338,290	21,708,597	32,625,942	1,468,637	34,094,580	8,072,872	42,167,452
その他の項目								
減価償却費	590,189	123,827	919,246	1,633,263	168,763	1,802,026	52,134	1,854,160
減損損失	-	639	97,871	98,510	-	98,510	-	98,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	930,971	184,884	2,590,193	3,706,050	182,503	3,888,553	258,719	4,147,273

(注)1.「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,492,867千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,072,872千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
45,458,743	4,867,139	2,442,067	52,767,949

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,028,821	1,767,819	16,796,641

(注) その他の区分に属する主な国または地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	6,736,155	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
47,622,602	4,230,683	2,109,832	53,963,117

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,603,694	2,186,794	18,790,488

(注) その他の区分に属する主な国または地域
ベトナム、中国、その他アジア諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,033,749	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	1,722	189,720	-	-	191,442

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	639	97,871	-	-	98,510

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	8,100.14円	8,569.63円
1株当たり当期純利益金額	447.41円	331.76円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	612,229	453,958
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	612,229	453,958
期中平均株式数（株）	1,368,398	1,368,345

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,190,846	11,825,523
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	106,714	99,327
（うち非支配株主持分（千円））	(106,714)	(99,327)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,084,132	11,726,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,368,388	1,368,343

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,923,680	3,800,700	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,674,511	3,853,794	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	876,400	1,075,354	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,720,929	7,643,881	1.1	2022年4月～ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,699,309	5,758,948	-	2022年4月～ 2031年3月
合計	18,894,830	22,132,679	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,332,552	2,244,507	1,464,227	594,715
リース債務	1,023,233	963,548	866,373	767,432

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	13,033,048	26,340,286	40,153,576	53,963,117
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	189,331	368,706	715,502	862,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	105,090	194,146	401,033	453,958
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	76.80	141.88	293.08	331.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	76.80	65.08	151.20	38.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,176	898,227
受取手形	182,492	200,095
営業未収入金	2 4,649,437	2 5,195,512
リース投資資産	43,037	86,675
貯蔵品	13,621	17,135
前払費用	896,467	1,012,048
関係会社短期貸付金	1,064,000	1,244,000
その他	2 90,638	2 529,775
貸倒引当金	600	680
流動資産合計	8,176,272	9,182,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,748,867	1 2,667,653
構築物	80,271	78,513
機械及び装置	207,893	168,496
車両運搬具	141,557	124,249
工具、器具及び備品	201,439	365,255
土地	1 6,424,145	1 6,473,303
リース資産	4,260,703	5,547,067
建設仮勘定	10,888	181,286
有形固定資産合計	14,075,767	15,605,826
無形固定資産		
借地権	1 421,160	1 421,160
ソフトウェア	79,969	60,550
電話加入権	9,039	9,039
無形固定資産合計	510,168	490,749
投資その他の資産		
投資有価証券	225,023	268,367
関係会社株式	3,411,667	3,411,667
破産更生債権等	28,032	28,029
前払年金費用	471,041	484,160
繰延税金資産	141,220	21,126
敷金及び保証金	5,535,162	6,128,283
保険積立金	269,617	290,102
その他	126,660	128,345
貸倒引当金	49,643	37,129
投資その他の資産合計	10,158,781	10,722,953
固定資産合計	24,744,717	26,819,529
資産合計	32,920,990	36,002,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,976,619	2 2,196,365
短期借入金	1 2,800,000	1 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,506,910	1 3,637,085
リース債務	683,377	875,450
未払金	2 85,687	2 107,309
未払費用	990,287	855,106
未払法人税等	293,524	98,172
未払消費税等	255,161	123,797
賞与引当金	230,001	242,834
その他	394,919	400,186
流動負債合計	11,216,487	12,236,308
固定負債		
長期借入金	1 6,331,527	1 7,151,927
リース債務	4,018,332	5,016,324
長期未払金	18,593	-
退職給付引当金	39,977	46,374
役員退職慰労引当金	198,239	213,629
資産除去債務	204,179	462,799
長期預り金	8,304	11,872
長期預り保証金	1 1,377,619	1 1,176,845
固定負債合計	12,196,772	14,079,771
負債合計	23,413,260	26,316,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	3,190,072	3,190,072
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	55,076	54,973
繰越利益剰余金	208,058	345,349
利益剰余金合計	3,173,767	3,310,955
自己株式	37,283	37,498
株主資本合計	9,472,510	9,609,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,219	76,754
評価・換算差額等合計	35,219	76,754
純資産合計	9,507,730	9,686,238
負債純資産合計	32,920,990	36,002,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	14,359,196	15,711,915
センター事業収入	10,229,547	10,360,887
アセット事業収入	10,637,760	11,346,977
その他事業収入	736,943	797,827
営業収益合計	1 35,963,447	1 38,217,608
営業原価	1 33,805,704	1 36,217,856
営業総利益	2,157,743	1,999,751
販売費及び一般管理費	1, 2 1,302,732	1, 2 1,314,035
営業利益	855,010	685,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 15,502	1 17,361
受取保険金	12,319	9,719
受取手数料	1 15,624	1 11,820
貸付金利息	1 15,725	1 15,677
物品売却益	-	9,102
違約金収入	40,105	-
固定資産税還付金	17,937	-
営業譲渡益	28,000	-
その他	30,384	23,444
営業外収益合計	175,600	87,125
営業外費用		
支払利息	119,838	122,900
その他	1,845	422
営業外費用合計	121,684	123,323
経常利益	908,926	649,518
特別利益		
固定資産売却益	3 5,992	3 7,297
貸倒引当金戻入額	24,457	12,511
受取損害賠償金	-	7,129
特別利益合計	30,449	26,938
特別損失		
固定資産除売却損	4 38,845	4 4,068
投資有価証券評価損	30,799	12,500
減損損失	5 195,903	5 98,516
損害賠償金	4,500	949
特別損失合計	270,048	116,034
税引前当期純利益	669,327	560,423
法人税、住民税及び事業税	293,719	207,646
法人税等調整額	725	106,118
法人税等合計	294,445	313,765
当期純利益	374,882	246,657

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,179	57,454	37,215	9,207,168	
当期変動額										
剰余金の配当							109,472		109,472	
当期純利益							374,882		374,882	
自己株式の取得								68	68	
固定資産圧縮積立金の取崩						102	102		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	102	265,513	68	265,342	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,076	208,058	37,283	9,472,510	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	50,509	9,257,678
当期変動額		
剰余金の配当		109,472
当期純利益		374,882
自己株式の取得		68
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,290	15,290
当期変動額合計	15,290	250,051
当期末残高	35,219	9,507,730

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,076	208,058	37,283	9,472,510	
当期変動額										
剰余金の配当							109,469		109,469	
当期純利益							246,657		246,657	
自己株式の取得								215	215	
固定資産圧縮積立金の取崩						102	102		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	102	137,290	215	136,972	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	345,349	37,498	9,609,483	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	35,219	9,507,730
当期変動額		
剰余金の配当		109,469
当期純利益		246,657
自己株式の取得		215
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,535	41,535
当期変動額合計	41,535	178,508
当期末残高	76,754	9,686,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

- (3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針.....将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法.....金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下により、減損の兆候があると認められた2事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、減損損失98,516千円を計上しております。また、資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた2事業拠点（固定資産1,723,385千円）については、減損損失の認識の判定に基づき、減損損失は計上しておりません。

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「リサイクル材売却収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」に表示していた21,983千円は、「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	670,238千円	641,945千円
土地	3,146,903	3,146,903
借地権	421,160	421,160
合計	4,238,301	4,210,008

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,150,000千円	2,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,379,922	2,285,101
長期借入金	4,267,486	4,304,887
長期預り保証金	399,475	164,689
合計	9,196,883	9,654,677

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	158,711千円	147,511千円
短期金銭債務	201,780	220,394

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ロジテムインターナショナル㈱	82,090千円	31,810千円
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	196,021	210,491
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	183,050	227,451
合計	461,161	469,753

なお、福岡ロジテム㈱において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
溝江建設㈱ (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業収益	1,150,075千円	964,316千円
営業原価	1,661,366	1,623,414
販売費及び一般管理費	12,392	4,757
営業取引以外の取引	58,188	63,080
合計	2,882,022	2,655,567

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 4 %、当事業年度 2 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
役員報酬	135,600千円	135,000千円
給料及び手当	362,883	379,846
賞与引当金繰入額	15,099	16,463
役員退職慰労引当金繰入額	24,454	15,390
退職給付費用	14,890	20,343
減価償却費	26,933	35,111

3 . 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
車両運搬具	5,992千円	7,034千円
工具、器具及び備品	- 千円	262千円
合計	5,992	7,297

4 . 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
建物	34,744千円	675千円
構築物	770	-
機械及び装置	211	-
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	5	623
リース資産	3,114	2,769
合計	38,845	4,068

5. 減損損失

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡	事業用資産	建物、機械及び装置等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	34,047千円
機械及び装置	160,133千円
ソフトウェア	1,722千円
合計	195,903千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県鶴ヶ島市 横浜市瀬谷区	事業用資産	建物、リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

倉庫設備の仕様変更により、将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれる冷媒冷蔵庫等の事業用資産および収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	94,714千円
機械及び装置	43千円
工具、器具及び備品	294千円
リース資産	3,463千円
合計	98,516千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	2,861,186	2,861,186
関連会社株式	550,480	550,480
計	3,411,667	3,411,667

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,946千円	86,518千円
未払事業税	25,617	12,905
未払事業所税	9,286	8,068
役員退職慰労引当金	60,700	65,413
退職給付引当金	12,240	14,199
貸倒引当金	15,384	11,577
資産除去債務	62,519	141,709
投資有価証券評価損	29,602	29,602
会員権評価損	25,154	25,154
関係会社株式評価損	225,639	225,639
フリーレント賃借料	198,161	154,562
減損処理否認額	88,428	99,149
その他	7,496	15,391
繰延税金資産小計	842,179	889,891
評価性引当額	430,274	510,368
繰延税金資産合計	411,905	379,523
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,482	98,118
固定資産圧縮積立金	24,307	24,262
前払年金費用	144,233	148,250
フリーレント賃貸料	19,164	16,293
土地評価差額	40,830	40,830
借地権更新に伴う損金処理額	4,895	4,895
その他有価証券評価差額金	11,771	25,746
繰延税金負債合計	270,685	358,396
繰延税金資産の純額	141,220	21,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	1.12
住民税均等割等	9.27	11.19
受取配当金益金不算入	0.40	0.61
評価性引当額	2.28	14.29
外国税額控除額	0.77	0.91
その他	1.06	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99	55.99

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,748,867	290,987	95,380 (94,714)	276,821	2,667,653	10,423,211
	構築物	80,271	12,891	9	14,639	78,513	775,744
	機械及び装置	207,893	955	43 (43)	40,308	168,496	771,341
	車両運搬具	141,557	100,677	0	117,985	124,249	780,902
	工具、器具及び備品	201,439	250,983	1,905 (294)	85,262	365,255	438,736
	土地	6,424,145	49,158	-	-	6,473,303	-
	リース資産	4,260,703	2,009,339	11,333 (3,463)	711,641	5,547,067	4,016,381
	建設仮勘定	10,888	170,397	-	-	181,286	-
		有形固定資産計	14,075,767	2,885,389	108,671 (98,516)	1,246,657	15,605,826
無形固定資産	借地権	421,160	-	-	-	421,160	-
	ソフトウェア	79,969	8,409	-	27,828	60,550	-
	電話加入権	9,039	-	-	-	9,039	-
		無形固定資産計	510,168	8,409	-	27,828	490,749

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	厚木西営業所	高層ラック	140,936千円
リース資産	坂戸営業所	冷凍冷蔵設備	1,622,717千円
建設仮勘定	平塚営業所	空調設備	167,457千円

2021年4月1日付で平塚営業所開設準備室を平塚営業所に名称変更しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,243	680	13,114	37,809
賞与引当金	230,001	242,834	230,001	242,834
役員退職慰労引当金	198,239	15,390	-	213,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様に当社顧客の商品を贈呈致します。 贈呈基準 100株以上1,000株未満.....3,000円相当の商品 1,000株以上.....5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第104期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2020年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第105期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月11日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2020年7月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

2020年7月16日関東財務局長に提出

事業年度（第104期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月7日関東財務局長に提出

2020年7月1日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

会社の事業拠点における固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた2事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、減損損失 98,510 千円を計上しているが、他の2事業拠点については減損損失を計上していない。当該他の2事業拠点の固定資産の残高は 1,723,385 千円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表における有形固定資産及び無形固定資産合計の 8.7 % を占めている。</p> <p>会社は、減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうか判定し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識する必要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上している。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、会社が資産または資産グループごとの営業収益の実績等を基礎として、さらに将来の不確実性を考慮して見積られる。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、安定した営業収益、修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み期間である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の事業拠点における固定資産の減損損失の認識の判定を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の将来キャッシュ・フローの見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における見積りとその実績を比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる主要な仮定の営業収益については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施し、増減内容に関連する資料の閲覧を行った。 ・ 修繕計画及びその進捗状況を検討するため、取締役会及び経営会議の議事録、稟議書を閲覧した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の今後の使用見込み期間を経営者と協議するとともに、経済的残存使用年数と比較した。 ・ 上記手続に加えて、減損の兆候のある複数の事業拠点へ往査し、事業拠点の責任者に営業収益及び稼働状況を質問するとともに現場視察を行った。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（会社の事業拠点における固定資産の減損損失の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。